



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,019	8.3	3,077	25.5	3,574	22.0	1,959	11.2
2019年3月期	72,938	1.5	2,452	△7.8	2,931	△7.1	1,762	△12.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,737百万円(14.1%) 2019年3月期 1,523百万円(△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	231.37	—	8.2	7.2	3.9
2019年3月期	208.11	—	7.8	6.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 27百万円 2019年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	50,616	26,156	48.5	2,897.54
2019年3月期	48,136	24,836	48.2	2,741.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,535百万円 2019年3月期 23,212百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,548	△841	△1,006	12,736
2019年3月期	2,132	△1,109	△614	13,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	381	21.6	1.7
2020年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	423	21.6	1.8
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		20.1	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△5.1	730	△48.8	950	△44.1	560	△44.0	66.13
通期	79,000	△0.0	2,600	△15.5	3,000	△16.1	1,900	△3.0	224.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,010,000株	2019年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,542,230株	2019年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,467,770株	2019年3月期	8,467,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,381	9.8	2,594	37.3	3,069	29.0	2,404	50.2
2019年3月期	60,467	2.9	1,890	△5.1	2,379	△3.9	1,600	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	284.00	—
2019年3月期	189.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	41,154	50.7	20,866	48.9	—	—	2,464.26	
2019年3月期	38,866	48.9	18,999	48.9	—	—	2,243.74	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,866百万円 2019年3月期 18,999百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,000	△2.2	800	△45.9	770	△42.8	90.93	
通期	68,800	3.6	2,650	△13.7	2,000	△16.8	236.19	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
6. 役員の変動等 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、期首から年末にかけて、雇用や所得環境の改善を背景に国内景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

しかしながら自然災害や消費税増税に伴う景気の下振れ感の増幅に加え、年明けから全世界的に拡大してしまった新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響は未曾有の大きさであろうと思われま。一刻も早い鎮静化を祈るばかりであります。

このような経済環境下において当社グループが関連する卸売業界、建設業界の状況は、依然として続く技能労働者や建築資材の不足、労務費や物流コストの増大、さらに感染症拡大により緊急事態宣言が発令され、建設現場の工事中断に伴う進捗遅延、設備投資計画の縮小や中止など、これまで以上の厳しさが増すものと思われま。

当連結会計年度の連結成績は、売上高790億19百万円（前期比8.3%増）、経常利益35億74百万円（前期比22.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、19億59百万円（前期比11.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (電設資材)

栃木県内及び茨城県内の大型公共案件や首都圏が順調に推移したことなどから、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は344億42百万円（前期比8.0%増）となりました。

## (産業システム)

医療機器・電機機器・食品関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は103億85百万円（前期比6.7%増）となりました。

## (施工)

建設資材は茨城県内、東京、仙台、千葉が順調に推移しましたが栃木県内及び埼玉県の不調により前期の売上高を下回りました。建設システムは、首都圏及び中部、関西圏の大型案件の進行基準売上が順調に推移したため、東北地区の受注不振もありましたが、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、大型水力発電工事の完工や公共電力案件の進行基準が順調に推移したことに加え、民間工場案件の受注が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。情報ソリューションは、つくば研究学園・首都圏の完工及び進行基準案件が順調に推移したことや、栃木県内のICT機器更新案件が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は281億41百万円（前期比10.8%増）となりました。

## (土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売が前期と比べて小幅ながら売上増となりましたが、中古車販売は車輛の在庫不足により売上が大きく下回ったことで、本体販売は前期と比べて小幅な減少となりました。レンタルは、台風災害復旧に向けた関連工事の発注から前期を大幅に上回る売上高となりました。サービスマンテナンスは業務の改善、売上拡販取組みにより前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は55億92百万円（前期比1.9%増）となりました。

## (再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業所の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は前期を上回る発電量となりました。この結果、売上高は4億56百万円（前期比5.3%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電設資材	31,876	43.7	34,442	43.6	2,565	8.0
産業システム	9,734	13.3	10,385	13.1	650	6.7
施工	25,405	34.8	28,141	35.6	2,736	10.8
土木建設機械	5,488	7.5	5,592	7.1	104	1.9
再生可能エネルギー発電	433	0.6	456	0.6	23	5.3
合計	72,938	100.0	79,019	100.0	6,080	8.3

## ②今後の見通し

世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染拡大は、国内外の経済全体に多大な影響を与え、今後さらに景気は減速・悪化が続くものと思われます。当社グループを取り巻く環境においても、サプライチェーン分断による工場の操業停止・生産調整や納期遅延、一部のゼネコンにおいての工事中止や延期等、様々な影響があり今後も先が読めない状況が続くと予想されます。このような状況下、当社グループは、原点である「私たちは、常に時代に対応し、新たな価値を創造し続ける企業グループを目指します」という企業理念のもと、物流体制の整備、各仕入先との情報共有・連携強化の推進、施工技術者の効率的な任用が可能な施工体制を確立する等、柔軟に対応してまいります。また、これまでエンジニアリング商社として培ったノウハウを基に多様なニーズに対応すべく、ソリューション提案営業を推進し、北関東エリアの基盤強化及び首都圏の営業エリア拡大も継続してまいります。

2021年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高790億円（前期比0.0%減）、経常利益30億円（前期比16.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①当期の資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ24億79百万円増加し、506億16百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ26億71百万円増加し、394億64百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ1億92百万円減少し、111億51百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が下落したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ11億17百万円増加し、225億17百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ42百万円増加し、19億41百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ13億20百万円増加し、261億56百万円となりました。

## ②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億99百万円減少し、期末残高は127億36百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億48百万円の収入（前期は21億32百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や減損損失の計上をしましたが、売上債権が仕入債務に比べ大幅に増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億41百万円の支出（前期は11億9百万円の支出）となりました。これは主に、子会社(株)日本切削工業の株式取得、子会社コマツ栃木(株)にて建替え中の本社建物等の取得による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の支出（前期は6億14百万円の支出）となりました。これは主に、子会社弘電商事(株)、関東総合資材(株)における短期借入金の返済による支出、配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	42.8	44.1	47.5	48.2	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	23.7	29.3	22.0	22.7
債務償還年数 (年)	0.8	4.0	1.1	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263.1	82.1	270.9	227.4	165.5

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開を見据え、持続的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績等を総合的に勘案し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株当たり35円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、次期(2021年3月期)の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり45円としております。

## (4) 事業等のリスク

## ①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が8%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## ②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## ③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## ④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、2012年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(以下法という)により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

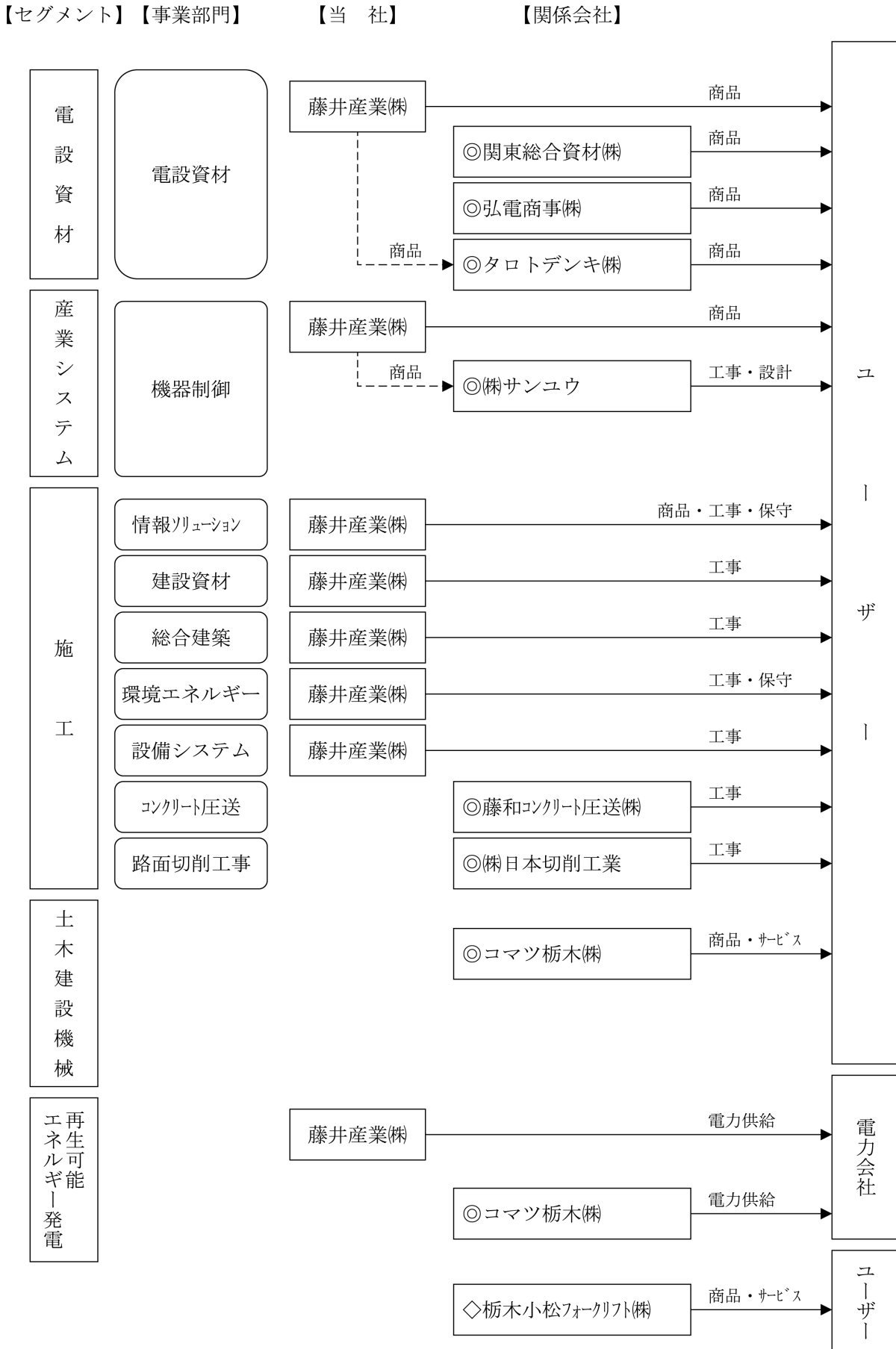
## ⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、感染症のまん延、その他不測の事態等により当社グループの営業拠点や取引先が重大な被害を受けた場合、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、商品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,035,748	12,736,039
受取手形及び売掛金	20,851,318	24,087,264
商品	1,802,805	1,558,516
未成工事支出金	816,761	993,955
原材料及び貯蔵品	7,217	6,615
その他	395,252	211,619
貸倒引当金	△116,560	△129,476
流動資産合計	36,792,543	39,464,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,542,366	4,683,775
減価償却累計額	△3,050,750	△2,883,604
建物及び構築物 (純額)	1,491,615	1,800,170
機械装置及び運搬具	3,342,298	3,668,535
減価償却累計額	△1,737,721	△2,030,360
機械装置及び運搬具 (純額)	1,604,577	1,638,174
工具、器具及び備品	438,663	480,133
減価償却累計額	△370,306	△378,068
工具、器具及び備品 (純額)	68,357	102,065
土地	3,104,836	2,970,828
建設仮勘定	439,245	276,275
有形固定資産合計	6,708,632	6,787,515
無形固定資産		
のれん	325,424	277,213
その他	187,312	158,673
無形固定資産合計	512,737	435,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,695	2,322,398
繰延税金資産	603,070	884,717
その他	869,282	837,552
貸倒引当金	△110,534	△116,194
投資その他の資産合計	4,122,514	3,928,473
固定資産合計	11,343,883	11,151,876
資産合計	48,136,426	50,616,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,008,816	16,893,233
短期借入金	2,570,000	2,061,500
未払法人税等	590,915	849,144
賞与引当金	797,900	984,965
役員賞与引当金	91,800	119,500
工事損失引当金	19	—
その他	1,341,221	1,609,441
流動負債合計	21,400,672	22,517,784
固定負債		
繰延税金負債	142,099	53,188
役員退職慰労引当金	242,735	248,435
退職給付に係る負債	987,492	984,800
資産除去債務	147,294	149,565
その他	380,060	505,729
固定負債合計	1,899,683	1,941,719
負債合計	23,300,356	24,459,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	19,649,977	21,228,079
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	22,650,303	24,228,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,614	330,048
退職給付に係る調整累計額	△24,296	△22,774
その他の包括利益累計額合計	562,318	307,274
非支配株主持分	1,623,447	1,621,226
純資産合計	24,836,070	26,156,906
負債純資産合計	48,136,426	50,616,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	72,938,924	79,019,212
売上原価	61,963,330	66,949,306
売上総利益	10,975,593	12,069,905
販売費及び一般管理費	8,522,711	8,992,067
営業利益	2,452,882	3,077,838
営業外収益		
受取利息	4,506	4,555
受取配当金	75,031	80,799
仕入割引	289,137	264,030
受取賃貸料	49,184	48,894
持分法による投資利益	33,781	27,193
その他	95,152	157,562
営業外収益合計	546,794	583,035
営業外費用		
支払利息	9,364	9,456
売上割引	21,168	18,574
賃貸費用	16,729	16,211
その他	21,276	41,772
営業外費用合計	68,538	86,013
経常利益	2,931,137	3,574,860
特別損失		
投資有価証券評価損	20,111	29,931
減損損失	10,195	417,522
特別損失合計	30,307	447,454
税金等調整前当期純利益	2,900,829	3,127,405
法人税、住民税及び事業税	1,049,743	1,305,345
法人税等調整額	△30,858	△232,988
法人税等合計	1,018,884	1,072,357
当期純利益	1,881,945	2,055,048
非支配株主に帰属する当期純利益	119,738	95,897
親会社株主に帰属する当期純利益	1,762,206	1,959,150

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,881,945	2,055,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340,593	△311,782
退職給付に係る調整額	△10,933	1,521
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,677	△6,902
その他の包括利益合計	△358,204	△317,163
包括利益	1,523,740	1,737,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480,279	1,704,106
非支配株主に係る包括利益	43,460	33,778

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	18,294,224	△948,414	21,294,550
当期変動額					
剰余金の配当			△406,452		△406,452
親会社株主に帰属する当期純利益			1,762,206		1,762,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,355,753	—	1,355,753
当期末残高	1,883,650	2,065,090	19,649,977	△948,414	22,650,303

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	857,608	△13,362	844,246	1,617,186	23,755,983
当期変動額					
剰余金の配当					△406,452
親会社株主に帰属する当期純利益					1,762,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270,993	△10,933	△281,927	6,260	△275,666
当期変動額合計	△270,993	△10,933	△281,927	6,260	1,080,087
当期末残高	586,614	△24,296	562,318	1,623,447	24,836,070

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	19,649,977	△948,414	22,650,303
当期変動額					
剰余金の配当			△381,049		△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益			1,959,150		1,959,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,578,101	—	1,578,101
当期末残高	1,883,650	2,065,090	21,228,079	△948,414	24,228,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	586,614	△24,296	562,318	1,623,447	24,836,070
当期変動額					
剰余金の配当					△381,049
親会社株主に帰属する当期純利益					1,959,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△256,566	1,521	△255,044	△2,220	△257,265
当期変動額合計	△256,566	1,521	△255,044	△2,220	1,320,835
当期末残高	330,048	△22,774	307,274	1,621,226	26,156,906



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,900,829	3,127,405
減価償却費	383,534	441,964
減損損失	10,195	417,522
のれん償却額	51,647	116,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,734	18,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,627	185,745
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,600	27,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,900	△503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,478	5,699
受取利息及び受取配当金	△79,538	△85,354
支払利息	9,364	9,456
持分法による投資損益 (△は益)	△33,781	△27,193
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,111	29,931
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,747	△3,161,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,502	67,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	312,318	871,103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,280	165,859
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△174,369	118,576
その他	△117,454	203,905
小計	3,084,044	2,532,071
利息及び配当金の受取額	80,690	87,466
利息の支払額	△9,376	△9,358
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,022,722	△1,061,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132,636	1,548,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△81,973	△22,178
投資有価証券の売却による収入	—	296
有形固定資産の取得による支出	△620,680	△757,883
有形固定資産の売却による収入	22,326	10,135
無形固定資産の取得による支出	△89,852	△5,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348,869	△66,638
短期貸付金の回収による収入	597	91
長期貸付けによる支出	△4,660	4,336
長期貸付金の回収による収入	13,750	△5,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109,361	△841,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△90,464	△79,308
配当金の支払額	△406,452	△381,049
非支配株主への配当金の支払額	△37,200	△36,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,117	△1,006,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,157	△299,709
現金及び現金同等物の期首残高	12,626,591	13,035,748
現金及び現金同等物の期末残高	13,035,748	12,736,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械の販売並びに附帯する工事
「施工」	情報機器等の販売並びに附帯する工事、建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安管理業務、設備工事、コンクリート圧送工事、路面切削工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「再生可能エネルギー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業分野に基づいて報告セグメント内の部門区分をしておりましたが、2019年4月1日付で実施した子会社藤井通信株式会社の吸収合併及び、組織体制の見直しを契機に第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに属する部門の変更をいたしました。

従来「電設資材」セグメントに区分されていた情報通信工事分野と吸収合併した藤井通信株式会社及び従来「産業システム」セグメントに区分されていた情報システム分野を統合し、情報ソリューション部門が新設され、「施工」セグメントに属しております。また、従来「産業システム」セグメントに区分されていたクレーン設置等の事業と設備システム分野が統合され、「施工」セグメントに属しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	31,876,602	9,734,904	25,405,203	5,488,415	433,797	72,938,924	—	72,938,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	308,569	62,056	556,244	2,072	—	928,943	△928,943	—
計	32,185,172	9,796,960	25,961,448	5,490,487	433,797	73,867,867	△928,943	72,938,924
セグメント利益	663,876	445,255	1,312,754	398,475	197,363	3,017,725	△86,587	2,931,137
セグメント資産	12,009,396	5,418,589	8,756,143	5,810,337	1,471,413	33,465,880	14,670,546	48,136,426
その他の項目								
減価償却費	27,119	6,368	31,964	85,571	126,077	277,102	106,432	383,534
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,111	5,596	129,484	495,136	12,213	648,542	175,506	824,048

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	34,442,456	10,385,629	28,141,276	5,592,907	456,942	79,019,212	—	79,019,212
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	37,847	45,052	356,173	655	—	439,728	△439,728	—
計	34,480,304	10,430,682	28,497,449	5,593,562	456,942	79,458,941	△439,728	79,019,212
セグメント利益	925,323	434,287	1,711,335	379,935	156,292	3,607,174	△32,314	3,574,860
セグメント資産	12,005,590	5,053,910	11,603,188	6,267,795	1,345,577	36,276,062	14,340,348	50,616,410
その他の項目								
減価償却費	31,995	14,706	51,593	107,496	126,509	332,301	109,663	441,964
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	8,559	6,532	136,284	411,353	—	562,729	318,395	881,125

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,017,725	3,607,174
持分法による投資利益	33,781	27,193
配賦不能全社損益 (注)	△123,501	△64,223
固定資産未実現利益の調整	3,018	△18,526
その他の調整額	114	23,241
連結財務諸表の経常利益	2,931,137	3,574,860

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,465,880	36,276,062
債権の相殺消去	△1,342,024	△1,045,131
全社資産 (注)	16,482,987	15,945,991
固定資産未実現利益の調整	△69,749	△82,789
その他の調整額	△400,668	△477,722
連結財務諸表の資産合計	48,136,426	50,616,410

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。なお、当社の有形固定資産 (土地建物等) においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産 業 システム	施 工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	全社・消去	合計
減損損失	10,195	—	—	—	—	—	10,195

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産 業 システム	施 工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	全社・消去	合計
減損損失	348,607	—	—	68,915	—	—	417,522

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産 業 システム	施 工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	全社・消去	合計
当期償却額	39,595	12,052	—	—	—	—	51,647
当期末残高	—	325,424	—	—	—	—	325,424

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	電設資材	産 業 システム	施 工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	全社・消去	合計
当期償却額	—	48,211	68,102	—	—	—	116,313
当期末残高	—	277,213	—	—	—	—	277,213

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,741円29銭	2,897円54銭
1株当たり当期純利益	208円11銭	231円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,762,206	1,959,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,762,206	1,959,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,467	8,467

## (重要な後発事象)

当社は、2019年10月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である弘電商事株式会社を2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	弘電商事株式会社
事業の内容	電材の卸売業

## ②企業結合日

2020年4月1日

## ③企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、弘電商事株式会社は解散いたしました。

## ④結合後企業の名称 藤井産業株式会社

## ⑤企業結合の目的

当社は子会社である電設資材の販売を行う弘電商事株式会社との合併をすることで、栃木県内及び近隣エリアの地盤を確固たるものとし、人的資産をより効率的に活用し柔軟な人材配置による組織基盤を強化するとともに、経営資源の有効活用、業務効率の向上によるグループ経営のスピードアップを図ることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,027,257	9,238,563
受取手形	5,036,746	4,891,268
売掛金	13,240,844	16,312,764
商品	1,490,528	1,203,510
未成工事支出金	710,655	896,631
原材料	226	—
前払費用	19,021	30,485
短期貸付金	295,000	595,000
その他	337,731	147,995
貸倒引当金	△91,900	△106,600
流動資産合計	31,066,112	33,209,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,091,072	1,056,601
構築物	74,591	68,317
機械及び装置	1,131,236	1,033,212
車両運搬具	8,782	6,644
工具、器具及び備品	53,543	92,612
土地	1,827,096	2,032,726
有形固定資産合計	4,186,324	4,290,115
無形固定資産		
ソフトウェア	158,457	127,147
その他	15,271	15,784
無形固定資産合計	173,729	142,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,334	995,102
関係会社株式	1,013,124	1,226,938
出資金	14,322	14,322
従業員に対する長期貸付金	15,566	15,193
破産更生債権等	81,294	87,298
長期前払費用	27,196	24,038
繰延税金資産	510,724	634,682
差入保証金	484,088	444,610
その他	181,953	178,015
貸倒引当金	△105,164	△108,698
投資その他の資産合計	3,440,441	3,511,503
固定資産合計	7,800,495	7,944,550
資産合計	38,866,607	41,154,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,998,875	1,449,936
買掛金	12,172,713	13,174,037
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	291,483	406,991
未払費用	160,011	203,006
未払法人税等	456,640	709,092
前受金	499,307	482,009
預り金	1,133,116	433,984
賞与引当金	641,700	835,000
役員賞与引当金	73,000	100,000
工事損失引当金	19	—
その他	22	—
流動負債合計	18,626,889	18,994,058
固定負債		
退職給付引当金	810,989	809,085
役員退職慰労引当金	200,872	206,680
資産除去債務	119,342	121,155
その他	109,063	156,426
固定負債合計	1,240,267	1,293,347
負債合計	19,867,157	20,287,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	9,396,879	11,420,678
利益剰余金合計	15,671,542	17,695,342
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	18,671,868	20,695,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327,582	171,096
評価・換算差額等合計	327,582	171,096
純資産合計	18,999,450	20,866,764
負債純資産合計	38,866,607	41,154,170

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	60,467,164	66,381,383
売上原価	51,887,776	56,641,192
売上総利益	8,579,387	9,740,191
販売費及び一般管理費	6,689,325	7,145,634
営業利益	1,890,061	2,594,556
営業外収益		
受取利息	5,104	5,357
受取配当金	143,669	114,125
仕入割引	225,439	207,652
受取賃貸料	61,425	56,850
貸倒引当金戻入額	33	—
その他	108,934	165,826
営業外収益合計	544,607	549,812
営業外費用		
支払利息	5,974	5,857
売上割引	12,852	11,203
賃貸費用	18,562	18,391
その他	18,061	39,105
営業外費用合計	55,451	74,557
経常利益	2,379,218	3,069,812
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	375,762
特別利益合計	—	375,762
特別損失		
投資有価証券評価損	19,587	29,931
減損損失	10,195	—
特別損失合計	29,783	29,931
税引前当期純利益	2,349,434	3,415,643
法人税、住民税及び事業税	792,165	1,068,837
法人税等調整額	△43,552	△58,042
法人税等合計	748,612	1,010,794
当期純利益	1,600,821	2,404,848

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益剰余金
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	8,202,510	△948,414	17,477,499	477,686	17,955,186	
当期変動額										
剰余金の配当					△406,452		△406,452		△406,452	
当期純利益					1,600,821		1,600,821		1,600,821	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△150,104	△150,104	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,194,369	—	1,194,369	△150,104	1,044,264	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	9,396,879	△948,414	18,671,868	327,582	18,999,450	

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金					繰越利益剰余金
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	9,396,879	△948,414	18,671,868	327,582	18,999,450	
当期変動額										
剰余金の配当					△381,049		△381,049		△381,049	
当期純利益					2,404,848		2,404,848		2,404,848	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△156,485	△156,485	
当期変動額合計	—	—	—	—	2,023,799	—	2,023,799	△156,485	1,867,313	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	11,420,678	△948,414	20,695,667	171,096	20,866,764	

## 6. 役員の変動等

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役 監査等委員 北村 康行 (現 社長室)

#### ② 退任予定取締役

取締役 青木 啓守 (顧問 就任予定)

取締役 監査等委員 増山 晃 (顧問 就任予定)

### (3) 就任及び退任予定日

2020年6月25日付予定

以上